

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

## 1 組織概要

所在地	東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階
TEL	042-382-7722
FAX	042-384-6057
URL	http://www.tama-100.or.jp/
e-mail	tama005@tama-100.or.jp
設立	1986年10月1日
設置都市等	東京都多摩・島しょ地域26市5町8村
代表者	石阪丈一(理事長/町田市長)

## 2 組織動向

<b>(1) 沿革</b>		
設置経緯	<p>○昭和30年代、都市化や山村・島しょ部の過疎化の進行に伴い、市町村間の協力を必要とする問題が浮上したことから、1964年、市町村の共通の事項について協議調整を図るため、「東京都市町村連絡協議会」を設置し、1985年に「東京市町村協議会」に改組し、調査研究機能の充実を図った。</p> <p>○その後、高齢化や情報化・国際化の進展など市町村行政が転換期を迎えるなか、多摩・島しょ地域の市町村は広域的・共通課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策を立案する必要性が生じたことから、1986年10月1日、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により、「東京市町村協議会」を解散して「財団法人東京市町村自治調査会」を設立した。</p> <p>○2012年4月1日、公益財団法人に移行した。</p>	
見直しの動向	公益財団法人への移行(2012年4月1日)を機に、定款(移行前は寄附行為)における事業内容等の規定を一部見直し	
役割(2021年時点)	○市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究、市町村共同事業の実施、広域的市民活動への支援等を行っている。	
<b>(2) 組織体制</b>		
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )	
常勤職員数	14人	
うち常勤研究員数	9人	
非常勤研究員数	0人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 民間コンサルティング会社等との共同調査研究方式の実施) <input type="checkbox"/> 特に行っていない	
庶務体制	組織内で行っている。	
市民参加、外部連携		
<b>(3) 会計</b>		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	52,854 千円	
2021年度決算	62,645 千円	
2020年度決算	57,035 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	特定財産運用収入
	3位	基本財産運用収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
4位		

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	「ぐるり39」(月1冊発刊)、「自治調査会ニュース・レター」(2013年から、毎年7月、11月、2月に発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:設置市町村職員を対象とした調査研究発表フォーラム等を開催する ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	○調査研究は、原則として1テーマ2～3名体制とし、1名当たり2～3テーマを担当する。
研究員の専門性 育成の手立て	○民間のコンサルティング会社と共同で調査研究を行うことにより、調査研究に関するノウハウや研究テーマに関する知見を得る。 ○現在担当しているテーマはもとより、次年度以降のテーマ選定にも役立たせるよう、外部で行われるシンポジウムや研修に積極的に参加している。
研究員のキャリアパス等	東京都副市長会議において決定された職員派遣計画に基づき、派遣する市及び人数について、年度別に定められている。
その他	—

### 5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究	自治体におけるケアラー支援のあり方(支援方策、支援体制など)を示すことを目的に実施 調査研究の提言として、ケアラーや自治体の現状と課題を踏まえ、ケアラー支援を充実させていくための具体的取組とその要点を提示 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0</a>
公と民の協働による社会課題の解決に関する調査研究	ハード面に比重が置かれたPFIや公設民営等に関する制度ではなく、公民連携(PPP)として民間事業者や大学等と協働することによる、行政の視点と異なるアイデアも活用した地域課題の解決のあり方、連携手法、それによる効果を幅広く示すことを目的に実施 調査研究の提言として、公民連携に対する意識の醸成から、具体的に連携を結び、信頼関係を構築しながら推進し、形骸化させないための持続可能な取組までを提示 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0</a>
自治体におけるナッジの活用に関する調査研究	ナッジの考え方や手法などを解説することで職員の理解を促進しつつ、多摩・島しょ地域自治体でのナッジ浸透の状況を踏まえた導入の助けとなることを目的に実施 調査研究の提言として、主な論点を3本の柱に絞って整理した上で、それぞれの対応策を提示 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0</a>

<p>基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究</p>	<p>行政評価を行う目的を振り返り、多くの自治体が行政評価に対して抱える課題の解消につながる提案を行うことを目的に実施 調査研究の提言として、行政評価の導入段階、運用段階、改善段階の各プロセスで想定される課題と対応策を整理し、多摩・島しょ地域自治体で有効と考えられる仕組みについて提示 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-20-0-0</a></p>
<p>多摩地域ごみ実態調査</p>	<p>多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-4-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-4-0-0</a></p>
<p>多摩地域データブック</p>	<p>今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-1-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-1-0-0</a></p>
<p>税・財政参考資料</p>	<p>財政力指数、公債費負担比率、経常収支比率等の分析指標及び主要税目である市町村民税などの調定収入状況等のデータ集を作成 <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-2-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-2-0-0</a> <a href="https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-3-0-0">https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-6-3-0-0</a></p>